

国際仏教学大学院大学

平成27年度

事業報告書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

目次

法人の概要

- 1 設置学校の概要・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 建学の理念・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 沿革・・・・・・・・・・・・・ 2
- 4 研究科の特色・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (1) 少人数教育
 - (2) 授業題目の設定等
 - (3) 客員教授、非常勤講師
 - (4) 留学生のための日本語
 - (5) 未修者のためのサンスクリット語

事業の概要

- 1 教育研究活動・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (1) 東アジア仏教写本研究拠点の形成
 - (2) 公開講座の開催
 - (3) 公開研究会の開催
 - (4) 仏典講読講座の開催
 - (5) 国際仏教学研究所講演会の開催
 - (6) 国際交流の推進
 - (7) 著作刊行物等の刊行
- 2 学生支援・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3 若手研究者に対する支援・・・・・・・・・・・・・ 5
- 4 施設・設備等の整備・・・・・・・・・・・・・ 5
- 5 管理・運営・・・・・・・・・・・・・ 5
- 6 地域社会との連携及び貢献・・・・・・・・・・・・・ 5

財務の概要

- 1 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・ 7
- 2 事業活動収支計算書・・・・・・・・・・・・・ 9
- 3 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・ 10
- 4 経年比較・・・・・・・・・・・・・ 11
- 5 財務比率表・・・・・・・・・・・・・ 14
- 6 学校法人会計の特徴と企業会計との違い・・・・ 15

法人の概要

1 設置学校の概要

法人名	国際仏教学院				
設置学校	国際仏教学大学院大学				
所在地	〒112-0003 東京都文京区春日二丁目8番9号				
研究科名	仏教学研究科				
開設年度	平成8年4月1日				
入学定員	4名		総定員	20名	
学生数	5年一貫制博士課程				
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
	3名	3名	4名	0名	2名
					合計
					12名
附置・附属等	附置国際仏教学研究所、附置日本古写経研究所				
	附属図書館				

(単位:人)

教職員の状況		法人本部	大学	合計
	専任教員数	0	5	5
	専任職員数	1	15	16

(単位:㎡)

校地・校舎等の状況	校地等		専用	共用	合計
		所有	9,107	0	9,107
		借用	-	-	-
	校舎等		専用	共用	合計
		所有	6,241.42	0	6,241.42
		借用	-	-	-

2 建学の理念

仏教を人類共通の文化遺産として捉え、仏教及びそれに関連する文化についての学術的理論及び応用を研究教授してその深奥を究め、人類文化の進展に寄与することを理念とし、人種・国籍・宗教を問わず、自由闊達な教育環境により、国際的に通用する人材を育成し、これからの時代の仏教学教育・研究の学府としての役割を果たすことを目的とする。

西洋に発達した言語学、文献学に基礎を置く厳密科学の伝統と、漢訳仏典を中心として発達したわが国の東アジア仏教研究の伝統とを統合し、国際的視野に立って仏教学の研究と教育に邁進する。

国際化時代の状況に対応して、世界の学界に通用する仏教学の専門家を育成するとともに、世界の民族や宗教について研究を深め、キリスト教やイスラム教・ヒンドゥー教等について、世界的視野から研究し、民族や宗教の問題について、国際会議等で活躍できる人材の育成につとめる。

さらに人類が直面している困難な課題である生命倫理の問題や、地球の環境問題等を研究し、脳死の問題や、安楽死・尊厳死等の問題をとおして、生命の尊厳への理解を深め、或いはまた仏教的視野から地球の環境問題を研究して、人間と自然とのバランスのとれた「共存」を探究するなど、「現代と仏教」の問題に取り組み、豊かな人格の養成を期する。

3 沿革

平成 7 年 12 月 22 日	文部省より学校法人国際仏教学院および国際仏教学大学院大学 仏教学研究科の設置認可を受ける
平成 8 年 4 月 1 日	開学
平成 8 年 4 月 8 日	第 1 期生入学式举行
平成 13 年 3 月 28 日	平成 12 年度学位記授与式（第一回修了式）举行
平成 22 年 4 月 1 日	文京区春日二丁目に新校舎を完成し移転する

4 研究科の特色

本学の研究科は文献学と文化学の二軸より成っている。前者はインドから日本にいたる仏教を各種の文献に即して研究し、後者は歴史学、宗教学、美術史学等の視点を入れて仏教を総合的に研究することとしている。

本学の第二の特色はその国際性に在る。教員及び学生はこれを広く国の内外から募集し、入学を許可された者は 5 年一貫教育の下で専任教員による論文指導を受け、在学中に博士論文を完成することを目指す。さらに随時、海外から優れた仏教学者、研究者を招聘して講演会、公開講義を催し、研究者間に活発な交流を図っている。

本学は、研究科、附置研究所（国際仏教学研究所、日本古写経研究所（平成 22 年 6 月設置））、附属図書館から構成され、それらは教育・研究を目指して有機的に機能するよう運営することとしている。国際仏教学研究所は本学の母体となったもので、過去四半世紀に 60 冊以上の研究書を刊行し、その活動は国際的に高く評価されている。附属図書館は厳選された内外の原典、研究書、逐次刊行物等 142,670 冊を擁し、仏教学図書館として世界に類を見ないものである。

(1) 少人数教育

本学は、収容定員20名の小規模な大学院大学であるため、ほとんど全ての科目が少人数教育で行われている。

(2) 授業題目の設定等

授業題目の設定などの面では、受講する学生の専門領域や研究能力を踏まえつつ、適切に対応している。特に、本来学部段階において身につけているべき基礎知識が大きく欠落している場合が多いので、初学年において補完するよう指導している。

(3) 客員教授、非常勤講師

客員教授、非常勤講師の招聘においても、在籍学生の研究に資する分野で国内外の最先端の研究者を選ぶよう努めている。毎年、外国から研究実績の顕著な研究者を客員教授として招聘し、授業を担当している。

(4) 留学生のための日本語

外国人留学生の割合が高いことに鑑み、修了要件の単位には含めないが、留学生のための日本語として平成23年度より「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」の授業を設けた。

(5) 未修者のためのサンスクリット語

サンスクリット語の未修者が多いことに鑑み、修了要件の単位には含めないが、初学者のためのサンスクリット語として平成24年度より「サンスクリット語」の授業を設けた。

事業の概要（平成27年度）

1 教育研究活動

（1） 東アジア仏教写本研究拠点の形成

文科省補助金事業「私立大学学術研究高度化推進事業」の「学術フロンティア推進事業」に選定された「奈良平安古写経研究拠点の形成」（平成17年度より21年度まで）の後継事業として平成22年度より新たに文科省より補助金を受け、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「東アジア仏教写本研究拠点の形成」（平成22年度より26年度まで）を実施してきた。本年度より附置日本古写経研究所の事業として継承していく。詳細は、別紙「日本古写経研究所事業報告」記載のとおりである。

（2） 公開講座の開催

一般聴衆を参加対象とした本学教授による公開講座を開催した。

開催日：5/9(土)、10/10(土)、11/7(土)

（3） 公開研究会の開催

研究者を対象として公開研究会を開催した。詳細は、別紙「日本古写経研究所事業報告」記載のとおりである。

開催日：5/9(土)、11/7(土)

（4） 仏典講読講座の開催

社会人を対象とした本学教授による仏典入門講座を開催した（夜間）。

前期開催日：4/24(金)、5/29(金)、6/26(金)、7/31(金)

後期開催日：9/25(金)、10/30(金)、11/27(金)

（5） 国際仏教学研究所講演会の開催

招聘した客員教授、客員研究員ならび来日中の研究者による講演会を開催した。詳細は、別紙「国際仏教学研究所活動報告」記載のとおりである。

開催日：6/19(金)、9/18(金)、H28.2/26(金)

（6） 国際交流の推進

客員教授を招聘した。客員研究員については、本人の辞退により招聘を中止した。

客員教授

氏名：Dr.Paul Groner (Virginia 大学教授)

授業期間：平成27年4月28日(火)～同年6月23日(火)

（7） 著作刊行物等の刊行（含、PDF版によるWEB公開）

附置研究所、附属図書館から著作物を刊行。詳細は、別紙「国際仏教学研究所活動報告」、「日本古写経研究所事業報告」、「附属図書館活動報告」に記載のとおりである。

2 学生支援

- ・ 本学奨学金の支給ならびに授業料の減免を実施した。
- ・ 担当職員（非常勤）を置き、外国人留学生に対する日本語学習を含む学習支援をした。

3 若手研究者に対する支援

- ・ P D 1 名、R A 1 名を採用した。

4 施設・設備等の整備

主要なものとしては以下とおりである。

- ・ 校舎全トイレの入り口扉を塗装し直し、キックプレート取り付けした。
- ・ 春日講堂茶室の水屋に棚を新設し、炉の電熱配線、縁側の傷補修をした。
- ・ 図書館棟の窓に紫外線防止ガラスフィルムを貼った。
- ・ 四方寮各室の床に点検口を新設した。
- ・ 四方寮 1 1 3 号室の床下漏水の補修をした（無償）。
- ・ 構内道路（敷地東側）の車路横断側溝を補修した。
- ・ 古写経データベース管理システム（サーバ）を更新し、維持・管理と情報セキュリティ向上のためにレンタルサーバ方式に移行した。
- ・ 図書館蔵書管理システム（サーバ）を更新した。

5 管理・運営

- ・ F D 推進として、招聘中の客員教授を講師として招いて、専任教員を対象に研修会を開催した。

日時：平成 2 7 年 6 月 3 日

講師：Dr.Paul Groner（Virginia 大学教授）

- ・ 教職員のスキルアップとして、外部講師を招いて教職員を対象に研修会を開催した。

日時：平成 2 7 年 7 月 2 2 日

研修会名：教職員のためのハラスメント防止研修会

- ・ 職員のスキルアップとして、事務職員 2 名を文科省主催の情報セキュリティセミナーに参加させた。

日時：平成 2 8 年 3 月 4 日

催事名：平成 2 7 年度 情報セキュリティセミナー

- ・ 学生募集の広報として、読売新聞（2 0 1 5 年 7 月 1 9 日号）、ならびに（株）リクルートホールディングス社『社会人&学生のための大学・大学院選び』（2 0 1 5 年度版）に広告を掲載した。

6 地域社会との連携および貢献

（1）特別講演会の再考

本学が現在地に移転して以来、地元の要望を受けて、地元と共同して企画し講演会を開催してきたが、講演者の選択範囲が狭かったところを次年度より選択範囲を拡げて講演者を求めることとした。

(2) 学童保育への協力

文京区の要請を受けて、構内道路の一部を学童保育の活動場所として提供している。

財務の概要

1. 決算の概要

平成27年度の決算の概要は以下のとおりである。

(1) 資金収支計算書

収入の部		(単位:円)	
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	9,960,000	9,222,000	738,000
手数料収入	130,000	186,200	△ 56,200
寄付金収入	146,000,000	146,000,000	0
補助金収入	34,160,000	30,459,000	3,701,000
資産売却収入	517,500,000	515,265,000	2,235,000
受取利息・配当金収入	146,432,000	170,641,731	△ 24,209,731
雑収入	4,100,000	2,798,303	1,301,697
前受金収入	3,360,000	1,690,000	1,670,000
その他の収入	2,227,812	2,602,718	△ 374,906
資金収入調整勘定	△ 2,835,000	△ 2,858,079	23,079
前年度繰越支払資金	289,420,730	289,420,730	/
収入の部 合 計	1,150,455,542	1,165,427,603	△ 14,972,061

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	202,069,000	201,544,745	524,255
教育研究経費支出	82,212,000	73,200,516	9,011,484
管理経費支出	42,623,000	42,238,755	384,245
設備関係支出	30,435,000	21,724,587	8,710,413
資産運用支出	508,660,000	509,141,300	△ 481,300
その他の支出	6,184,777	6,362,836	△ 178,059
資金支出調整勘定	△ 6,848,110	△ 12,286,246	5,438,136
翌年度繰越支払資金	280,119,875	323,501,110	△ 43,381,235
支出の部 合 計	1,150,455,542	1,165,427,603	△ 14,972,061

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位: 円)

	決 算
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	188,665,503
教育活動資金支出計	316,984,016
差引	△ 128,318,513
調整勘定等	△ 1,947,488
教育活動資金収支差額	△ 130,266,001
施設設備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金支出計	21,724,587
差引	△ 21,724,587
調整勘定等	6,691,661
施設整備等活動資金収支差額	△ 15,032,926
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 145,298,927
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	688,320,691
その他の活動資金支出計	510,601,593
差引	177,719,098
調整勘定等	1,660,209
その他の活動資金収支差額	179,379,307
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	34,080,380
前年度繰越支払資金	289,420,730
翌年度繰越支払資金	323,501,110

(3) 事業活動収支計算書

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	9,960,000	9,222,000	738,000
	手数料	130,000	186,200	△ 56,200
	寄付金	146,240,000	146,185,652	54,348
	経常費等補助金	34,160,000	30,459,000	3,701,000
	雑収入	4,100,000	2,798,303	1,301,697
	教育活動収入計	194,590,000	188,851,155	5,738,845
	事業活動支出の部			
	人件費	210,729,000	210,936,045	△ 207,045
	教育研究経費	173,880,000	165,066,610	8,813,390
	管理経費	65,232,000	64,834,657	397,343
	徴収不能額等	0	39,054	△ 39,054
	教育活動支出計	449,841,000	440,876,366	8,964,634
	教育活動収支差額	△ 255,251,000	△ 252,025,211	△ 3,225,789
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	146,432,000	171,770,370	△ 25,338,370
	教育活動外収入計	146,432,000	171,770,370	△ 25,338,370
	教育活動外収支差額	146,432,000	171,770,370	△ 25,338,370
経常収支差額		△ 108,819,000	△ 80,254,841	△ 28,564,159
特別活動	事業活動収入の部			
	資産売却差額	10,000,000	7,793,425	2,206,575
	その他の特別収入	0	270,940	△ 270,940
	特別収入計	10,000,000	8,064,365	1,935,635
	事業活動支出の部			
	資産 処分 差額	0	2,665,329	△ 2,665,329
	特別支出計	0	2,665,329	△ 2,665,329
特別収支差額		10,000,000	5,399,036	4,600,964
基本金組入前当年度収支差額		△ 103,819,000	△ 74,855,805	△ 28,963,195
基本金組入額合計		△ 18,000,000	0	△ 18,000,000
当年度収支差額		△ 121,819,000	△ 74,855,805	△ 46,963,195
前年度繰越収支差額		△ 24,756,215	15,635,775	△ 40,391,990
基本金取崩額		0	5,717,847	△ 5,717,847
翌年度繰越収支差額		△ 146,575,215	△ 53,502,183	△ 93,073,032
(参考)				
事業活動収入計		351,022,000	368,685,890	△ 17,663,890
事業活動支出計		454,841,000	443,541,695	11,299,305

(4) 貸借対照表

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	27 年 度 末	26 年 度 末	増 減
固定資産	(19,318,235,469)	(19,411,136,670)	(△ 92,901,201)
有形固定資産	(13,227,385,911)	(13,322,332,057)	(△ 94,946,146)
土 地	9,935,029,589	9,935,029,589	0
建 物	2,018,627,163	2,102,814,403	△ 84,187,240
構 築 物	229,132,913	240,282,711	△ 11,149,798
教育研究用機器備品	102,725,193	110,785,610	△ 8,060,417
管理用機器備品	14,995,334	17,717,423	△ 2,722,089
図 書	926,875,719	915,702,321	11,173,398
特定資産	(5,060,720,400)	(5,051,329,100)	(9,391,300)
第3号基本金引当特定資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
退職給与引当特定資産	60,720,400	51,329,100	9,391,300
その他の特定資産	(1,030,129,158)	(1,037,475,513)	(△ 7,346,355)
電話加入権	272,025	272,025	0
有 価 証 券	1,029,398,044	1,036,874,603	△ 7,476,559
長期前払金	459,089	328,885	130,204
流動資産	(324,137,044)	(291,496,652)	(32,640,392)
現 金 預 金	323,501,110	289,420,730	34,080,380
未 収 入 金	23,079	55,614	△ 32,535
前 払 金	612,855	2,020,308	△ 1,407,453
資産の部合計	(19,642,372,513)	(19,702,633,322)	(△ 60,260,809)
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(65,860,360)	(51,434,100)	(14,426,260)
退職給与引当金	60,720,400	51,329,100	9,391,300
長期未払金	5,034,960	-	5,034,960
預 り 敷 金	105,000	105,000	0
流動負債	(8,588,513)	(8,419,777)	(168,736)
未 払 金	5,403,176	4,159,484	1,243,692
前 受 金	1,690,000	2,835,000	△ 1,145,000
預 り 金	1,495,337	1,425,293	70,044
負債の部合計	(74,448,873)	(59,853,877)	(14,594,996)
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(19,621,425,823)	(19,627,143,670)	(△ 5,717,847)
第1号 基本金	14,595,425,823	14,601,143,670	△ 5,717,847
第3号 基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第4号 基本金	26,000,000	26,000,000	0
繰越収支差額	(△ 53,502,183)	(15,635,775)	(△ 69,137,958)
翌年度繰越収支差額	△ 53,502,183	15,635,775	△ 69,137,958
純資産の部合計	(19,567,923,640)	(19,642,779,445)	(△ 74,855,805)
負債及び純資産の部合計	(19,642,372,513)	(19,702,633,322)	(△ 60,260,809)

(5) 資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表の経年比較

① 資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目		23年度	24年度	25年度	26年度	科目	27年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,830	8,362	7,742	8,420	学生生徒等納付金収入	9,222
	手数料収入	128	261	124	215	手数料収入	186
	寄附金収入	106,000	106,000	100,000	126,000	寄付金収入	146,000
	補助金収入	41,405	39,901	30,470	36,130	補助金収入	30,459
	資産運用収入	228,472	139,607	150,201	152,255		
	資産売却収入	727,000	707,501	7,500	1,051,905	資産売却収入	515,265
						受取利息・配当金収入	170,642
	雑収入	2,195	2,455	1,550	2,119	雑収入	2,798
	前受金収入	2,985	2,225	2,355	2,835	前受金収入	1,690
	その他の収入	9,735	9,209	13,093	7,700	その他の収入	2,603
	資金収入調整勘定	△ 7,997	△ 2,995	△ 2,240	△ 2,411	資金収入調整勘定	△ 2,858
	前年度繰越支払資金	369,188	358,001	334,337	274,527	前年度繰越支払資金	289,421
	合 計	1,487,940	1,370,527	645,132	1,659,694	合 計	1,165,428
支出の部	人件費支出	220,809	216,510	222,026	217,715	人件費支出	201,545
	教育研究経費支出	85,213	76,772	80,692	90,584	教育研究経費支出	73,201
	管理経費支出	33,780	27,161	27,332	28,719	管理経費支出	42,239
	施設関係支出	0	0	8,925	3,650	施設関係支出	0
	設備関係支出	14,070	12,961	15,407	14,408	設備関係支出	21,725
	資産運用支出	769,130	702,834	5,796	1,007,059	資産運用支出	509,141
	その他の支出	10,582	9,378	15,786	12,866	その他の支出	6,363
	資金支出調整勘定	△ 3,643	△ 9,425	△ 5,360	△ 4,727	資金支出調整勘定	△ 12,286
	次年度繰越支払資金	358,001	334,337	274,527	289,421	翌年度繰越支払資金	323,501
	合 計	1,487,940	1,370,527	645,132	1,659,694	合 計	1,165,428

② 消費収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目		23年度	24年度	25年度	26年度
消費 収入 の 部	学生生徒等 納付金	8,830	8,362	7,742	8,420
	手数料	128	261	124	215
	寄附金	111,987	106,370	100,238	126,703
	補助金	41,405	39,901	30,470	36,130
	資産運用収入	228,472	139,607	150,201	152,255
	資産売却差額	27,262	145	0	47,765
	事業収入	0	0	0	0
	雑収入	2,195	2,455	1,550	2,119
	帰属収入合計	420,278	297,101	290,324	373,606
	基本金 組入額合計	△ 23,425	△ 16,155	△ 25,582	△ 20,510
	合 計	396,853	280,946	264,742	353,096
消費 支出 の 部	人件費	218,472	221,200	217,343	218,802
	教育研究経費	195,692	185,614	189,446	199,451
	管理経費	58,695	52,021	52,138	53,684
	借入金利息	0	0	0	0
	資産処分差額	5,388	531	403	203
	合 計	478,247	459,366	459,330	472,140
当年度消費収入超過額		-	-	-	-
当年度消費支出超過額		△ 81,394	△ 178,420	△ 194,588	△ 119,044
前年度 繰越消費収入超過額		589,082	507,688	329,268	134,680
翌年度 繰越消費収入超過額		507,688	329,268	134,680	15,636

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき計算書類の様式を変更したため、27年度事業活動収支計算書は省略した。

③ 貸借対照表の経年比較

資産の部		(単位:千円)				資産の部		(単位:千円)	
科 目		23年度	24年度	25年度	26年度	科 目		27年度	
資産 の 部	固 定 資 産	19,778,707	19,651,394	19,529,636	19,411,137	固定資産		19,318,235	
	流 動 資 産	363,846	335,275	275,292	291,497	流動資産		324,137	
合 計		20,142,553	19,986,670	19,804,928	19,702,633	資産の部合計		19,642,373	

負債の部・基本金の部・消費収支差額の部

科 目		23年度	24年度	25年度	26年度
負債 の 部	固 定 負 債	58,351	58,907	50,312	51,434
	流 動 負 債	11,619	17,444	13,303	8,420
	計	69,969	76,351	63,615	59,854
基本金の部		19,564,896	19,581,051	19,606,633	19,627,144
消費収支差額の部		507,688	329,268	134,680	15,636
合 計		20,142,553	19,986,670	19,804,928	19,702,633

負 債 の 部

科 目	27年度
固定負債	65,860
流動負債	8,589
負債の部合計	74,449

純資産の部

基本金	19,621,426
繰越収支差額	△ 53,502
純資産の部合計	19,567,924
負債及び純資産の部合計	19,642,373

		数値	比率
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差 ／事業活動収入計	△ 74,855,805 368,685,890	-20.30%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 ／事業活動収入計-基本金組 入額	443,541,695 368,685,890	120.30%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ／經常収入	9,222,000 360,621,525	2.56%
人件費比率	人件費 ／經常収入	210,936,045	58.49%
教育研究経費比率	教育研究経費 ／經常収入	165,066,610	45.77%
管理経費比率	管理経費 ／經常収入	64,834,657	17.98%
流動比率	流動資産 ／流動負債	324,137,044 8,588,513	3774.08%
負債比率	総負債 ／純資産	74,448,873 19,567,923,640	0.38%
純資産構成比率	純資産 ／負債＋純資産	19,567,923,640 19,642,372,513	99.62%
基本金比率	基本金 ／基本金要組入額	19,621,425,823 14,621,425,823	134.2%
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 ／教育活動資金収入	△ 130,266,001 188,665,503	-69.0%

教育活動収入計	188,851,155
教育活動外収入計	171,770,370
經常収支	360,621,525

6. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは、寄附金や学生生徒納付金、国の補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とすることはしておりません。したがって、学校法人の会計は、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼があり、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれます。以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しく捉え、法人の永続的發展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、賃借対照表）等を作成することになっています。

一方、企業会計では、収益と費用を正しく捉えて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。